

令和元年度第2回秋田県生涯学習センター 運営委員会議事録

- 1 日 時 令和2年1月30日(木)
午後1時30分～午後3時
- 2 会 場 県生涯学習センター視聴覚室
- 3 出席者 運営委員9名
生涯学習課 佐々木社会教育主事
生涯学習センター職員13名

4 案 件

- (1) 生涯学習センターの運営について
・令和元年度事業の概要について

副所長

要覧のとおり。

今年度は運営の基本方針を変更し、「シンクタンク機能」「研修・人材育成機能」「学習活動推進・情報発信機能」の3機能を前面に押し出した。とは言っても全く新しくなったわけではなく、今まで行ってきた事業をより分かりやすくし、基本方針をはっきりさせたものである。

①シンクタンク機能については、調査研究の推進・拡充、生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」の充実、運営委員会の実施が中心である。特に調査研究の推進・拡充においては、「障害者の生涯学習」に関する調査研究、家庭教育調査、社会教育状況調査に取り組んだ。

②研修・人材育成機能については、研修事業の推進・拡充、オーダーメイド型社会教育主事派遣事業、生涯学習団体への支援が中心である。

③学習活動推進・情報発信機能については、あきたスマートカレッジ事業、生涯学習情報紙の発行、展示ホールでの各種展示の実施、県庁出前講座の実施などが中心である。

これら各種事業は、1月までにほぼ9割が終了した。継続している事業もあるが、日常的な業務活動が中心となっている。

今回の運営委員会では、これら事業の内容を報告した上で意見をいただき、改善を図っていきたいと考えている。

- ・今年度事業の進捗状況及び次年度事業について

①総務班：施設利用状況等

総務班長

(資料1「生涯学習センター利用状況について」)

貸館事業での利用人数は、令和元年12月末で32,662人となり、前年同月比で1,529人増加している。また、貸館事業での利用件数は、令和元年12月末で1,185件となり、前年同月比で92件増加している。

貸館事業での利用人数・利用件数増加の要因としては、毎週定期的に利用する団体が増加したことや、児童会館を利用した後打ち合わせ

等で当センターを利用する団体が増加したことが挙げられる。

貸館やあきたスマートカレッジでの利用等を含んだ「事業等」における利用者は、令和元年12月末の段階で88,266人となり、前年同月比で15,828人増加した。

事業等での利用者数増加の要因としては、展示ホールの利用や学習相談の増加が挙げられる。

利用者数は、昨年度の13万人を維持することを目標とする。(資料2「稼働率について」)

全体稼働率について、令和元年12月末までの貸室8室の稼働率は49.3%であり、平成30年度と比較して0.6%減少している。

稼働率が少し減少した要因としては、冬期間における稼働率が例年と同じく低かったことが挙げられる。その対策として、チラシを作成し市内公共施設に設置してもらい、冬期間の利用について広報を行った。また団体に対するアンケートを実施した。このような対策を通じて、利用率向上の方策を練っていききたい。(資料3「生涯学習センター利用者数状況」)

今年度の利用者数は、前年同時期の利用者に比べて増加している。また、施設整備については、ボイラー2基の更新、非常用発電機の整備、共同駐車場の整備などを行った。

②学習事業班：2019事業計画・事業実績

学習事業班長 資料4（「2019事業計画・事業実績」）説明の後、調査研究報告について説明する。

<1 シンクタンク機能>

- ・調査研究の推進・拡充については、現在ダイジェスト版を作成している。最終的には、年度末から4月にかけて送付したい。
- ・行動人紹介ページのアーカイブ化について、告知を開始した。今後の更新は行わず、活動を振り返るページになる。
- ・生涯学習支援システム活用のための市町村職員等への研修については、4回実施した。この研修会で研修を受けた市町村職員等が中心となって、各市町村で実施される生涯学習講座のデータ入力が行われており、今年度は12月20日現在で4市町村・1142件が入力された。

<2 研修・人材育成機能>

- ・新任職員研修・市町村職員専門研修・公民館等職員専門研修にそれぞれ46名・22名・30名が参加した。参加者数も適当であり、研修の効果をより高めることができた。
- ・家庭教育支援チーム・サポーター養成講座や同・リーダー養成講座も実施し、30名～50名程度が参加した。
- ・秋田県生涯学習・社会教育研究大会（兼）行動人交流集会在11月15日（金）に行われ、県内外（青森、岩手）から164名が参加した。基調講演では「30年後の社会教育を見据えて」という演題のもと、示唆に富む指摘を多くいただいた。
- ・オーダーメイド型社会教育主事派遣事業は今年度新規に取り組んだ事業である。各市町村のオーダーに応じ、現地に出向いて課題解決に協働で取り組んでおり、今年度は鹿角市、北秋田市、仙北市、藤里町、羽後町、ゆり支援学校の5市町、1県立学校で実施中である。

- ・生涯学習団体への支援については、「秋田文学愛好会」「須磨句会」「初心者のための太極拳教室」「武術太極拳火曜クラス」の4団体は今年度末をもって立ち上げ支援を終了する。
- <3 学習活動推進・情報発信機能>
- ・あきたスマートカレッジ事業については、学習案内に沿って実施しており、参加者数等も順調に推移している。
 - ・生涯学習情報紙の発行は、配付した資料の通りである。
 - ・展示ホールでの各種展示についても、順調に推移している。
 - ・相談業務の実施については、当センター職員一人一人が「ブルーの窓口」とあるとの気概をもって活動している。また、1階の案内には学習相談員も常駐している。
 - ・スギの子 e-mail 相談について、昨年度相談件数は0件だったが今年度は1件あった。他の専門機関に相談する必要がある内容だったため、そちらに繋げる対応を取った。
 - ・自作視聴覚教材交流発表会は、令和2年2月21日に開催する。応募作品数は1月10日現在10点だったが、その後増加し、1月30日現在は16点になった。

②学習事業班：調査研究報告 「障害者の生涯学習」に関するニーズ調査

学習事業班長 近年の社会教育に関する大きなテーマに、「障害者の生涯学習支援」がある。これに対応するため、今年度当センターで「障害者の生涯学習」に関するニーズ調査を実施した。

調査に関する基本的なデータは以下の通りである。

◇対象：特別支援学校高等部生徒の保護者

特別支援学校高等部卒業生（卒業後3年以内）の保護者

◇実施時期：令和元年9月上旬

◇回答数：684名（回収率56.4%）

◇比較した調査：

文部科学省「学校卒業後の障害者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究」

- ・平成30年11月実施、無記名式のインターネット調査
- ・4,560名が回答

【生涯学習の経験】

「お子さんが、生涯学習（学校以外での勉強やスポーツ、趣味、習い事等）で続けていることは何ですか。（複数回答可）」という質問に対し、秋田県は「特になし」と回答した割合が全国平均に比べて高かった（全国38.8%／秋田県50.1%）。次に回答した割合が高い項目としては、「健康の維持・増進、スポーツ活動」「余暇・レクリエーション活動」があった。一方、「文化芸術活動」の項目については、秋田県は全国平均に比べ低い割合だった（全国24.4%／秋田県6.9%）

【生涯学習を実施した理由】

「お子さんが、生涯学習（学校以外での勉強やスポーツ、趣味、習い事等）を続けている理由は何ですか。（複数回答可）」という質問に対し、全国平均と比べて秋田県の方が高い割合を示したのは、「様々な経験を通して成長するため」「他の人と交流したり、友人を得たりするため」「健康の維持・増進のため」「人生を豊かにするため」

の4項目だった。

【学習形態】

「お子さんは、生涯学習（学校以外での勉強やスポーツ、趣味、習い事等）をどのようにして続けていますか。（複数回答可）」という質問に対し、全国平均・秋田県ともに、『自宅学習』に含まれる学習形態（「自宅での学習活動（書籍など）」「テレビやラジオ」「インターネット」）が多かった。一方、「公民館や生涯学習センターなど公的な機関における講座や教室」が全国平均に比べて極端に低く（全国13.8%／秋田県2.7%）、大きな課題と言える。

【学習に関する情報、学ぶ場や学習プログラムの有無】

上記質問に対しては、「あまりない」「ない」の合計が全国平均より高い結果となった。「必要であることはわかっているが、情報が少ない」と認識されていることがわかってきた。

【生涯学習に関する課題】

「お子さんの生涯学習（学校以外での勉強やスポーツ、趣味、習い事等）について、あてはまるものを一つ選んでください。」という質問に対し、相談相手・支援・周囲の理解・学ぶ場に出かけていこうとする気持ち・充てる時間などの項目において「ある」と回答した人の割合が全国平均よりも高い結果となった。

【障害者の学習機会の充実の重要性に関する認識】

『共に生きる社会』になるために、障害のある方の生涯学習（学校以外での勉強やスポーツ、趣味、習い事等）の機会が必要だと思いますか。」という質問に対し、「そう思う」の割合が全国平均36.2%に対し、秋田県は54.4%とはるかに高く、「まあそう思う」を含めると90%を超えている。この結果を受け、データをさらに分析し、今後は障害者の学習機会を提供している施設・団体の状況を視察し、ヒアリングも行い、どのような取り組みが行われているのかを研究したい。

②学習事業班：調査研究報告 家庭教育調査

学習事業班長 調査に関する基本的なデータは以下の通りである。

- ◇対象：県内の幼稚園や保育所及び認定こども園、小学校、中学校、高等学校の4歳、7歳、10歳、13歳、16歳にあたる幼児・児童・生徒の保護者
- ◇実施時期：令和元年10月18日（金）から11月7日（木）まで
- ◇回答数：845名（回収率85.4%）
- ◇比較した調査：
 - 秋田県教育委員会「家庭教育に関する調査」
 - ・平成24年6月実施、無記名式の調査
 - ・1,070名が回答

【子どもを取り巻く環境について】

「あなたは現在の子どもを取り巻く環境について、総合的に見てどのように感じますか」という質問について、「良い」「どちらかといえば良い」との回答率が、平成24年度では60.7%であったが、令和元年度には73.0%と大幅に増加していた。

また、「環境が良い」と判断した理由としては、「学びや体験の機会・場がたくさん用意されている」「学校（園）が子どもに気を配

り教育してくれる」「ネット普及等で情報化が進み、視野・知識を
拡げやすい」などの項目を回答した割合が高かった。

一方、「環境が良くない」と判断した理由としては、「物騒になり、
子どもの安全が脅かされている」「インターネットによる有害情報
やネット犯罪の危機」「親が子どもに接する時間が十分とれない」
などの項目を回答した割合が高かった。

【子育てについて力を入れている（入れてきた）と思うこと】

「自身の子育てについて、力を入れている（入れてきた）と思う」
「やや思う」と答えた保護者の割合のうち、「子どもの手本となる
生き方や考え方を示す」と回答した保護者の割合は、平成24年度
に比べ令和元年度は30ポイントも上昇していた。

【子どもと一緒に過ごす内容／過ごしたい内容】

「子どもと一緒に過ごしている内容」と「子どもと一緒に過ごした
い内容」とを比較すると、「一緒に食事」がほぼ同率を示した。そ
れに対し、「一緒に家事」「一緒に出かける」の2項目は「過ごした
い」割合に対し「過ごしている」割合が3割前後にとどまった。一
方、「テレビ・ビデオ視聴」は逆に、「過ごしたい」割合に比べ「過
ごしている」割合が高くなっていた。

【家庭の教育力が低下しているのではないか】

「家庭の教育力が低下しているのではないか」という意見に対しど
う思うのか、という質問について、「そう思う」「ある程度そう思う」
と回答した割合が平成24年度に比べ低下した。これはつまり、「家
庭の教育力はそれほど低下していないのではないか」と認識されて
いると考えられる。

家庭教育力低下の理由としては、「テレビ・ゲーム・インターネ
ットなどの影響」「共働きの増加や長時間の勤務など、親の仕事の
多忙化」「過保護、甘やかせすぎや過干渉な親の増加」などの項目
を選択した回答が多かった。

【意見・質疑応答】

A委員

家庭教育調査について、「子どもの手本となる生き方や考え方を示
す」と回答した割合が30ポイント増えたとの話があった。ある館で
の話だが、平成24年頃と現在を比べると、おもちゃの片付けの際、
子どもは片付けようとするが「職員の仕事だから」と言って片付けを
手伝わずに帰る保護者が大変多くなってきている。「自分が手本にな
る」という考えが増加しているようだが、「片付けを進んで行う」と
いう考えはそこにはないのではないか。スマートフォン等を利用し、
手本を示すため様々なことを調べる保護者は増えているが、「公共の
ものだから壊さないで」という指導をする保護者はいないし、「壊れ
ました、ごめんなさい」という保護者もほとんどいない。

また、平成24年と比べて、働いている保護者がかなり増えた。

B委員

相談業務が終わるのはスギの子 E-mail 相談か。

学習事業班長

そうである。

B委員

ブルーの窓口での相談内容には、どのようなものがあるか。

学習事業班長

団体支援業務など多岐にわたる。また、長時間かかる相談もある。
他には、国社研（国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター）
や他県での研修の講師依頼等の相談もある。

副所長

付け加えて、講演会への講師紹介やサークル紹介などの相談もある。

- C委員 障害者の生涯学習について。「学習形態」の中で、「職場の教育、研修」の割合が少ない。秋田県では大企業が少ない分、研修の場が少ないという事情もあると思うが、障害者の方でハローワークに登録している方もいる。学生については、インターンを行いその結果を勘案して実際の採用に繋げるということがあるが、障害者の就業支援プログラムというものはあるのだろうか。就業支援などをしてもらえると、企業も取り組みやすくなるのではないか。
- 学習事業班長 特別支援学校高等部と企業間の取り組みは現在進みつつある。例えばゆり支援学校では、コミュニティ・スクール運用の中で企業との取り組みも進めている。他に、秋田県内では、北秋田市・能代市・潟上市・由利本荘市・湯沢市で、文部科学省の支援の元、企業等の団体が障害者の生涯学習の充実を支援する取り組みも行われている。このような取組が進めば、障害者と企業の距離を縮めていけると考えている。
- 職員1 なお、コミュニティ・スクールは地域の声を学校運営に反映させる仕組みで、ゆり支援学校ではこの仕組みを用いて、地域と学校がそれぞれ何を考えているのか、何を目標・目的としているのかの温度差を詰める作業＝熟議を行っている。
- 職員1 熟議では、保護者、地域の人、学校職員等が「子どもが幸せになるために」話し合いを行っている。熟議を通じて、地域の人から「自分たちに何ができるか」という意見が出てくるようになった。また、学力よりは挨拶がしっかりできる等「地域の一員」として働ける方を求める人が多い。
- 副所長 このように、話し合いを通じて双方の理解が深まっており、「学校に地域の人が自然に関わっていく」スタイルが拡大している。
- 副所長 雇用の努力目標について、秋田県はなかなか目標割合をクリアできておらず、県教育庁も雇用割合が低い。高校生の多くは2年生の時にインターンシップを行っているが、特別支援学校でもインターンシップを行っていきこうという動きがあり、当センターでも今年度、きらり支援学校の生徒1名のインターンシップを受け入れた。この動きは今後増加していくと考えられる。
- D委員 能代支援学校では毎月1回「木曜カフェ」を行っており、のしろ白神ネットワークでは会場の提供をしている。このカフェは接客業を学ぶために行っており、地域の中で貢献してもらっている。こういう場所を作ること、体験することは大事だと考える。
- 委員長 また「能代まち灯り」というイベントにも参加しており、年齢に関係なく社会貢献のために頑張ってもらっている。昨年度はろうそく作り、今年度はドミノに挑戦した。イベントの中で製材業者の方からは木工等について教えてもらうなど、交流を深めながら学びの場を提供しており、お互いにとってwin-winになればと考えている。
- 委員長 家庭教育調査について、「家庭の教育力低下」とあるが、実際に家庭にいる人は「低下していない」と言い、外部の人は「低下している」と言うなど、家庭の教育力について人々がどのように考えているのだろうか気がなった。
- 職員1 また、県庁出前講座で「大人が支える！インターネットセーフティ」の実施回数が8回と多いが、どんな団体が講座を受けているのか。
- 職員1 そもそもこの県庁出前講座が始まった経緯について説明すると、平成24年の家庭教育調査の中で、インターネットについて保護者から「どうすればいいかわからない」という意見が多く見られた。これを受け、子どもではなく親を支えるために始めたのが「大人が支える！インターネットセーフティ」である。

この講座は人気があり、生涯学習課・各教育事務所・生涯学習センターなどで分担して実施している。そのため、誰が行っても同じ内容の講座ができるようにしている。

インターネットの利用等については「低年齢化」が進んでいる。さらに学校だけではなく、保護者や幼児・児童を支える活動をしている団体も勉強の必要性を感じているため、県庁出前講座の実施回数も増加している。

E委員
職員1

「大人が支える」というのはいいネーミングだと思う。

孫の要望や考えにどう接したらいいのかについての講座を行ったこともある。

E委員

障害者の生涯学習について、「卒業後3年以内の保護者」とあるが、特別支援学校の卒業生ではない人たちが、生涯学習にどれくらい取り組んでいるのかについて知りたいと思った。私たちが実際に社会教育などに参加した時、顔を合わせることも多くないので。

委員長

家庭教育調査について、多くの項目で「そう思う」という人の比率が減少しているが、実際はよくわからない。特別支援学校高等部卒業者のデータはあるが、普通高校を卒業した生徒が生涯学習しているのか、というデータがあると面白い。

ただ、青年層の生涯学習の実態はわかりにくい側面がある。

(2) 生涯学習センターが求められる役割とは

～秋田県生涯学習推進50周年と県生涯学習センター開所40周年に向けて

副所長

昨年度の運営委員会でいただいた意見に従って今年度の事業を行い、その結果を現在報告している。秋田県生涯学習推進50周年・県生涯学習センター開所40周年を迎えることもあり、今後「もっとこういう事業に取り組んでもらいたい」等のご意見を伺うことができれば大変ありがたい。

委員長

生涯学習推進50周年・生涯学習センター開所40周年とあるが、それに関わる具体的なアイデア、または個人としての意見でも構わないので、意見をいただきたい。

D委員

「関わる」ということについて、A委員の意見がとても響いた。片付け等、親は本当にしない。「ちゃんと教育しているつもりでいる」とあるが、インターネットでいろいろと調べていると思う。

また、「囲いたがる」というか、子どもと親だけの親密な関係を構築しようとし、祖父母に任せたりするようなことをしない様子が見える。このようなことを防ぐため、祖父母やその他の人々・社会と関わっていくような場を作ることが必要ではないか。社会の中で子育て支援等、祖父母と関わる場所を作ってほしい。それがないと、子どもは父母の言うことしか聞かなくなるのではないか。そのような場のコーディネートをしていただければと思う。

副委員長

所長挨拶で「不易・普遍のもの」という話があったが、若い世代の人たちとの間で、そこにブレが出てきているのは感じる。「不易・普遍のもの」を補い、身につけるために、様々な場面に若い人を連れ出し、社会の中で様々な人と交わる機会が必要だと考える。そのような機会を確保する研修等を準備してもらいたい。

また、今年度の研修講座の中で、実際の講座の企画・運営などの研修があったが、それを元に秋に実際に講座運営に取り組んでみた。テントの設置などを行ったが、生涯学習奨励員の多くはテントに触ったことがなかったが、触ってみると理解が深まったのがよく分かった。

- 実際に体験できるような講座を実施してもらえればと思う。
- F 委員 自分にも3歳の娘がいるが、ちゃんと片付けする。
「孫育て」については、ある講座で2回取り上げたことがある。男鹿市の家庭教育支援チームの方をお招きして、お話を伺ったり、子育て支援に関するワークショップに取り組んだりした。その中で、多くの高齢者から「家庭教育支援等取り組んでいきたい気持ちはあるけれども、仕組みがないと入っていけない」という意見をいただいた。
- 学習事業班長 「行動人」のホームページには、講師を探す際に大変お世話になった。アーカイブ化して、更新をストップする理由は何か。
「行動人」のホームページは、本来は個人を紹介するものではなく、活動を紹介するもの。しかし最近、講師紹介の問合せが多くなった。また、「行動人のホームページに載った人だけが行動人だ」と線引きをする人も出てくるようになった。
- 副委員長 当センターでは「県民総行動人」を目指してきたが、「何人が行動人になれば目的を達成したのか」という線を引くことはできない。そもそも生涯学習はみんなが取り組んでいることなので、「行動人」の紹介はこの辺でいいのではないかと、ということになった。
- 学習事業班長 今後は、「県民総行動人」という意識を高める方向にシフトしていこうと当センターでは考えている。
- B 委員 団体の情報は掲載されるが、個人は載らないなどの対応はあるのか。
今後、どちらも更新しない。
今後期待したいことについて。
障害者の生涯学習については、高等部を卒業し自立した後、学ぶ意欲はあるのに情報がないことが問題だと感じている。これは私たちがニーズを把握できていないからではないだろうか。
- 副委員長 家庭教育については、「家庭の教育力」が何なのかがよくわからない。家庭で求められることが何なのかを教える機会が必要ではないかと感じた。
- B 委員 高齢者教育については、よく「毎日楽しく過ごせるように」様々なことに取り組んでいこうという意見を聞くが、果たして「毎日楽しく過ごせるように」だけでいいのか疑問に感じている。高齢者だからできる社会課題への取り組み等もあると思う。ただ、具体的にどういことができるかと聞くと答えられないのだが。
- 副委員長 生涯学習センターには、以上挙げたような問題・課題に対応した研修や講義の展開をしてもらいたい。生涯学習センターの取り組みをモデルに、各市町村でも取り組んでいるし、また生涯学習センターでの研修会では、他市町村の担当者と顔を合わせることができ、交流・情報交換の場になっている。

(3) その他

- D 委員 令和2年2月8日(土)、あきたスマートカレッジの特別講座を能代市文化会館にインターネットで中継してもらえることになった。このような素晴らしい連携ができて、「市民おもしろ塾」の事務局も喜んでいる。こういう取り組み・機会を増やしていくことができれば、ありがたい。